

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	34 人件費の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	34001	給与制度の適正化	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	吉田克夫	担当者	給与担当		
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	①地域手当支給率の見直し(6%へ) ②自宅所有者への住居手当の廃止 ③給料表の見直し ④退職手当支給割合の見直し							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	地域手当支給率を平成26年度までに6%にする条例改正を行った。(経過措置:平成23年度7.5%→平成24年度7%→平成25年度6.5%→平成26年度6%)						
平成24年度	完了	自宅所有者への住居手当の廃止, 給料表の見直し 退職手当支給割合の見直し						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	給与制度の適正化による人件費削減額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	80,832	164,031	413,531	555,531	607,531	1,821,456	
	実績値	81,351	161,798					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	80,832	164,031	413,531	555,531	607,531	1,821,456
		実績額	81,351	161,798				243,149
	計	計画額	80,832	164,031	413,531	555,531	607,531	1,821,456
		実績額	81,351	161,798	0	0	0	243,149
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	34 人件費の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	34001	給与制度の適正化	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	吉田克夫	担当者	給与担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了	自宅所有者への住居手当の廃止, 給料表の見直し 退職手当支給割合の見直し							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	組合交渉(住居手当, 給料表, 退職手当)				○	○	○		
2	例規改正(住居手当, 給料表, 退職手当)				○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	給料表については見直し内容の検討, 取りまとめを行った。これをもとに, 今後は自宅所有者への住居手当の見直し, 退職手当支給割合の見直しと合わせて組合交渉を進めるほか, 例規改正の準備を進めていく。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	給与制度の適正化による人件費削減額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					164,031			161,798	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	地域手当支給率の見直し, 給料表の見直し, 退職手当支給割合の見直しについては概ね計画どおり進めることができたが, 自宅所有者への住居手当の見直しについては, 職員組合との交渉がまとまらず, 廃止をすることができなかった。引き続き廃止に向けた交渉, 取り組みを進めていく。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	・自宅所有者への住居手当見直しがH25年度にずれ込んだことから, 計画額を変更した。 ・給料表の見直し, 退職手当支給割合の見直し内容と次年度の対象職員数等を反映, 精査し, 計画額を変更した。					
	計画値	有							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	地域手当支給率や給料表の見直しができる。引き続き住居手当の見直しなどに取り組むこと。					
	方向性	取組み強化							